



Q. 小堀委員(旭化成株式会社取締役会長)からのご質問について

- (倉敷のコンビナートに関連して)国と地方の連携による施策、地域から見た場合の今後の産業変化への支援をどう考えるか。

1. 水島コンビナートにおいては、コンビナートの競争力強化やカーボンニュートラルの取組を協働して活動を進めるため、平成23年6年に「水島コンビナート発展推進協議会」を設置。以下の参加メンバーで各種の活動を推進。 <https://www.pref.okayama.jp/page/818062.html>

【参加メンバー】

自治体：岡山県 倉敷市

企業：旭化成 岩谷瓦斯 ENEOS クラレ JFEスチール 中国電力 日本ゼオン 水島ガス
三菱ガス化学 三菱ケミカル 三菱自動車工業

金融機関等：日本政策投資銀行 中国銀行 トマト銀行 岡山大学

国の機関等：国土交通省中国地方整備局 経済産業省中国経済産業局 中国経済連合会

【活動実績】

港湾使用手数料の軽減や貨物運送に係る規制緩和等

2. カーボンニュートラルに関しては協議会の下に部会等を設置。以下のような課題を掲げ活動中。地域における将来の水素や電力需要に関する見通しやCCUS等について情報交換を実施。
 - 脱炭素エネルギーの受入/生産/供給に関すること
 - 炭素循環マテリアルの受入/生産/供給に関すること
 - 脱炭素に資する製品・素材の生産/供給に関すること
3. 電力インフラの整備促進、水素等のサプライチェーンの構築、CCS推進等、個別企業・地域のみでは対応が困難な課題に対しては、国からの政策支援を期待。



前回の基本政策分科会におけるご質問への補足説明②

Q. 田辺委員(早稲田大学理工学術院創造理工学部 教授)からのご質問について

- (グリーン鋼材に関して)マーケットとか公共分野で低炭素建材、建設材料を使っていこうとか検討の状況が分かれば教えてもらいたい。

1. 不動産・建築マーケットに関し、弊社においては住友商事殿が開発中のフィスビル「(仮称)水道橋PREX」において、鉄鋼マスバランス法(※1)による弊社のグリーン鋼材(JGreeX™)が採用された事例があるが(※2)、現状ではグリーン鋼材を検討・採用する動きは依然として限定的。

※1 鉄鋼製造企業が、自ら計画し、追加コストを負担し、コミットした追加性(実際の排出削減)のあるプロジェクトによるCO2削減量を財源に削減証書を発行して、任意の製品に配分して証書と共に供給する方法

※2 <https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/10/231002.html>

2. 公共分野においても、橋梁建設においてグリーン鋼材が使用されたケース(※3)はあるが、積極使用するという動きには全く至っていない。前回ご説明した通り、グリーン鋼材の需要形成に向け、優先調達(公共事業における調達など)による需要喚起措置を国の政策として強力に推進していただきたい。

※3 <https://www.yokogawa-bridge.co.jp/news/pdf/20240222-news1.pdf#zoom=100>